

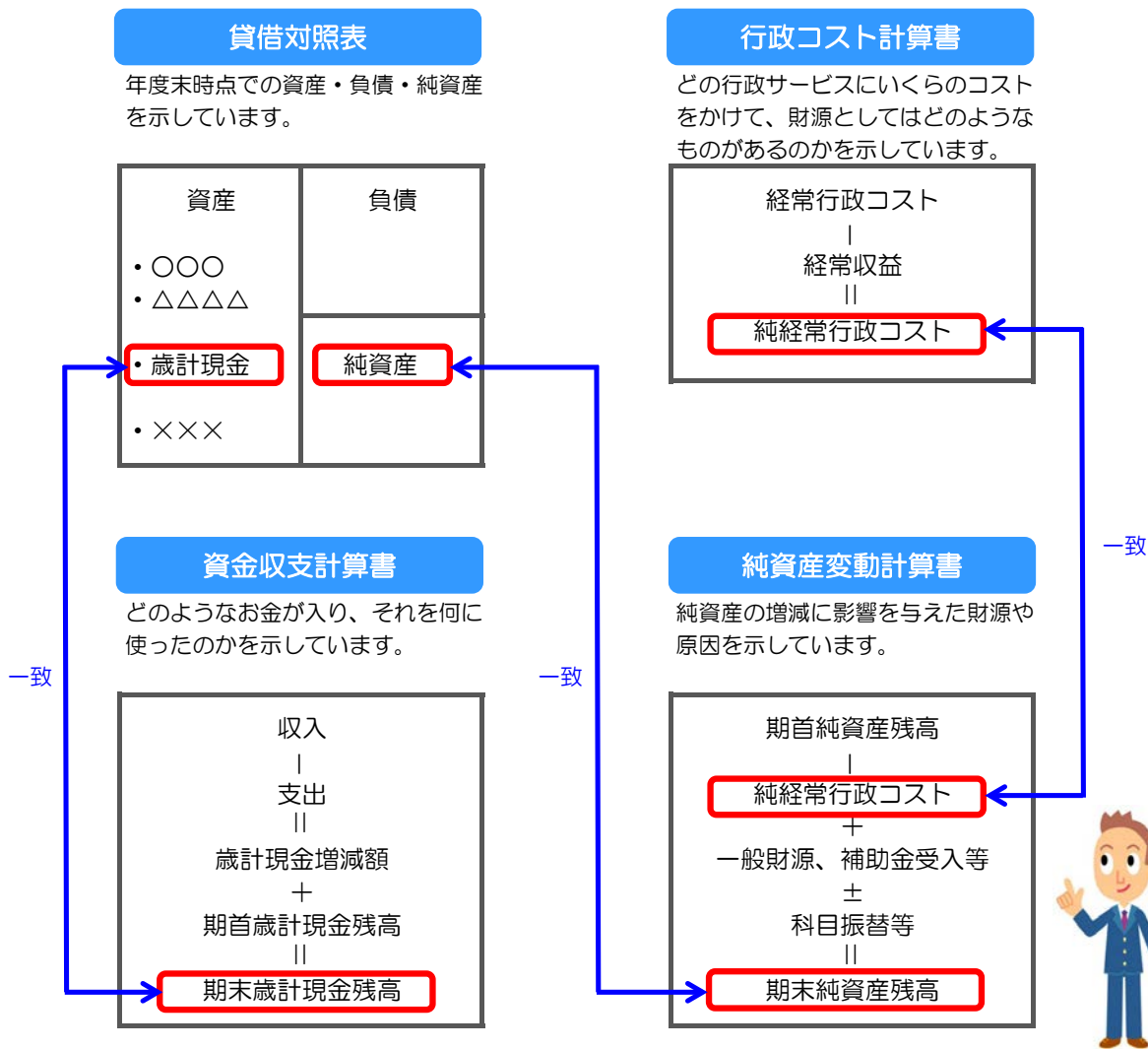
平成24年度決算に基づく  
新地方公会計制度財務書類（概要版）  
（平成25年3月31日現在）

山口県下関市  
平成26年3月

## 新地方公会計制度とは？

これまでの地方公共団体の会計制度では、その年度の収入と支出がわかりやすいようになっていた反面、今までの整備による保有資産やこれまでに行ってきた借金などの負債がどれだけあるのか、どのようなものにより多くのコストがかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、保有資産や負債の状況、行政サービスを提供するためにかかったコストなどを4つの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を用いることによって、詳細な財政状況を示すとともに、経営の改善に活かすことを目的としています。



**わかるほど** 財務諸表を家計にたとえると…

**貸借対照表**  
家庭の財産（資産）や住宅ローンなどの借金残高（負債）、頭金など負担済のもの（純資産）などを示しています。

**行政コスト計算書**  
生活費などの日常的にかかる現金支出と現金支出を伴わない費用（減価償却費など）が1年間でどれだけかかったかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれていません。

**資金収支計算書**  
家計簿に相当します。1年間の現金の収入と支出を、日常生活分（経常的収支）、財産購入分（公共資産整備収支）、借金返済・資金運用分（投資・財務的収支）に分けています。

**純資産変動計算書**  
財産のうち、既に支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

## 貸借対照表（バランスシート）

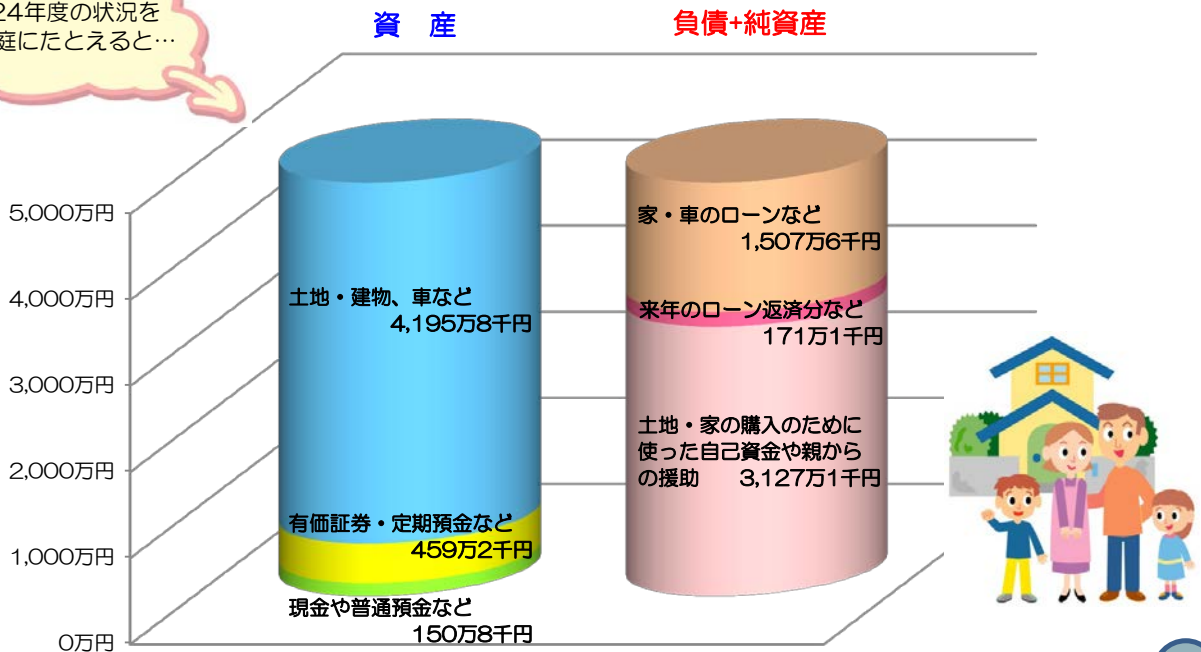
貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、財源として負債や純資産がどの程度なのかということを示しているものです。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上するなど、発生主義に基づいて作成しています。

普通会計（一般会計＋港湾特別会計の一部＋土地取得特別会計＋母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）

（単位：百万円）

資産	負債	
	H24年度	H23年度
<b>1. 公共資産</b>	<b>419,584</b>	<b>424,910</b>
道路、公園、学校など		
うち有形固定資産	418,991	424,457
<b>2. 投資等</b>	<b>45,919</b>	<b>48,613</b>
基金、積立金、出資金など		
<b>3. 流動資産</b>	<b>15,076</b>	<b>14,944</b>
現金預金、未収金など		
うち現金預金	14,556	14,407
<b>負債計</b>	<b>167,874</b>	<b>169,307</b>
	<b>純資産</b>	
	H24年度	H23年度
<b>純資産計</b>	<b>312,705</b>	<b>319,160</b>
<b>資産計</b>	<b>480,579</b>	<b>488,467</b>
	<b>負債及び純資産合計</b>	
	<b>480,579</b>	<b>488,467</b>

H24年度の状況を  
家庭にたとえると…



### 用語解説

【資産】道路や学校などの公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資金や預金など、これまでに積上げてきた金額。

【負債】借入金、残高、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならない金額。

【純資産】資産のうち、税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】市が所有する資産のうち、長期間に渡って行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】市が所有する有価証券、特定の目的で積立てた基金や、公営企業や関係団体への出資金など。

【流動資産】一年以内に現金化される資産や現金・預金、地方税などの未収金。

【固定負債】長期借入金や退職手当引当金など、返済期間が一年以上にわたる負債。

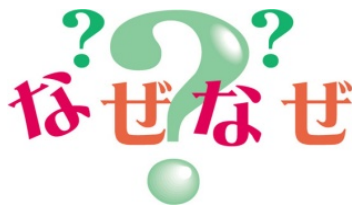
【流動負債】未払金や短期借入金など、一年以上以内に返済が可能な負債。

# 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやゴミ収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどれだけの費用がかかっているのか、そのための収入として使用料や手数料はどれくらいあるのかを示したものです。民間企業における損益計算書に相当するものです。

(単位：百万円)

普通会計	H24年度	H23年度
<b>経常費用</b> 1年間に提供された行政サービスに要した全ての費用	99,374	102,545
1. 人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など	21,351	22,296
2. 物にかかるコスト 物件費・減価償却費・維持補修費など	27,696	28,165
3. 移転支的的なコスト 補助金・社会保障経費など	47,906	49,528
4. その他のコスト 地方債の利子など	2,421	2,556
<b>経常収益</b> 行政サービスの利用により、市民が直接負担したもの	5,394	5,392
使用料・手数料・分担金・負担金など	5,394	5,392
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用－経常収益)	93,980	97,153



経常収益には市の歳入のうち、使用料・手数料・分担金・負担金などが計上され、税や国庫支出金などは純資産変動計算書に計上されることとなります。

これは行政コストの合計(経常費用)から市民が直接負担した使用料や手数料などを除き、税や国庫支出金などで賄うべきコストがどれだけあるかを把握するためです。



経常費用の内容を家計にたとえると…

- 人にかかるコストは、食費など
- 物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費など
- 移転支的的なコストは、医療費・お見舞金など
- 支払利息は、ローンの金利など



## 用語解説

【人にかかるコスト】

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など。

【物にかかるコスト】

行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。

【移転支的的なコスト】

補助金や社会保障給付(生活保護費や児童手当など)にかかる費用の総額。

【その他のコスト】

借金(地方債、一時借入金)の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害復旧にかかった費用の総額。

【経常費用】

自治体の行政活動にかかった費用。

【使用料・手数料】

施設を利用した際や、戸籍・住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。

【分担金・負担金】

特定の事業に要する経費に充てるために、その事業により利益を受ける市民や会社が一割を負担する金額。

【経常収益】

行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。

【純経常行政コスト】

経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。民間企業における株主資本等変動計算書に相当するものです。

(単位：百万円)

普通会計		H24年度	H23年度
<b>前年度末純資産額</b>	(期首純資産残高)	319,160	315,142
<b>当該年度変動額</b>		△ 6,455	4,018
1. 純経常行政コスト	行政コスト計算書収支差額	△ 93,980	△ 97,153
2. 財源調達	市税・地方交付税・補助金など	93,723	100,872
3. 臨時損益など	災害復旧費・資産除却費・資産評価替えなど	△ 6,198	299
<b>当該年度末資産額</b>	(期末純資産残高)	312,705	319,160

### 用語解説

【前年度末純資産額】  
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】  
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、使用料や負担金などの経常収益を差し引いた額。

【財源調達】  
収益のうち、地方税や地方交付税、補助金などの経常的な収入。

【臨時損益】  
特別の事由(災害復旧、公共資産除却など)による臨時の損益。

【当該年度末純資産額】  
当該年度末の貸借対照表における純資産額。



## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(単位：百万円)

普通会計		H24年度	H23年度
<b>期首資金残高</b>		4,224	4,625
1. 経常的収支	市税・補助金・人件費などにかかる収支	21,723	20,551
2. 公共資産整備収支	普通建設事業費などにかかる収支	△ 3,165	△ 3,375
3. 投資・財務的収支	地方債償還額などにかかる収支	△ 18,945	△ 17,577
4. 前年度繰上充用金など		0	0
<b>期末資産残高</b>		3,837	4,224

### 用語解説

【経常的収支】  
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】  
道路や公共施設の整備などによる支出と、その財源となる補助金や借入金などによる収入。

【投資・財務的収支】  
基金への積立額や借金の返済のための支出と、借金による収入や貸付金の回収額等の収入。

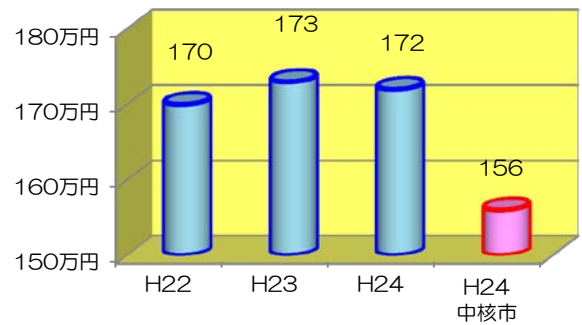




財務諸表4表の数値を用いた代表的な指標を次のとおり示します（いずれも普通会計によるもの）。

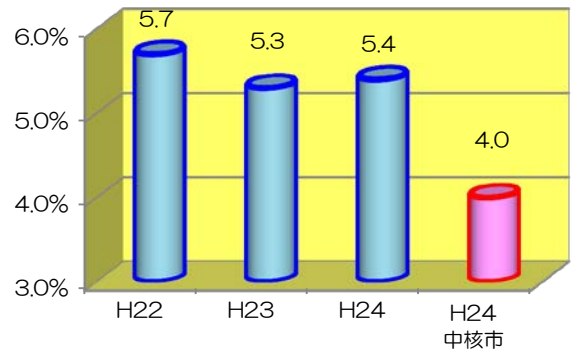
### 住民一人当たりの資産

説明	市の資産を住民一人あたりで分配するといくらになるのかを表します。
参照諸表	貸借対照表
計算式	資産合計÷本市の人口
中核市平均	156万円（平成24年度）
分析	市町村の普通会計では100～300万円が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。



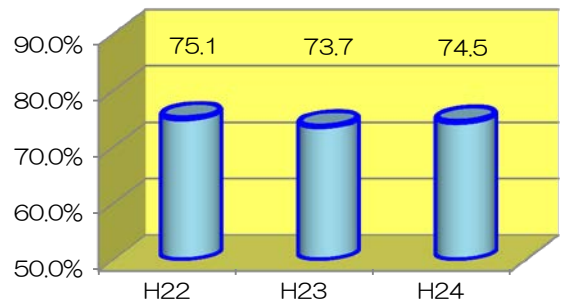
### 受益者負担比率

説明	行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。
参照諸表	行政コスト計算書
計算式	経常収益÷経常費用×100
中核市平均	4.0%（平成24年度）
分析	市町村の普通会計では2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。



### 社会資本形成の世代間負担比

説明	市が所有する資産に対する借金の割合や純資産の割合から、社会資本(道路、橋、学校など)の形成が世代間でどのように負担されているのかを見ることができます。
参照諸表	貸借対照表
計算式	純資産合計÷公共資産合計×100 (過去・現世代の負担比率)
中核市平均	—
分析	市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%が平均的な値といわれるため、健全な社会資本形成を行っているといえます。



### 歳入額対資産比率

説明	歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかをみることで、資産形成の規模を測ることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえます。
参照諸表	貸借対照表、資金収支計算書
計算式	資産合計÷歳入総額
中核市平均	3.94年分（平成24年度）
分析	市町村の普通会計では、3.0～7.0年分が平均的な値といわれるため、歳入規模に対して適当な資産を保有しているといえます。

